

最近の雇用失業情勢（令和6年2月）

大船渡公共職業安定所

1 岩手県の雇用失業情勢

- 新規求職者数(原数値)は6,554人で前年同月比9.3%の減少となった。
そのうち、一般の新規求職者数は4,298人で前年同月比8.6%の減少となった。
- 新規求人数(原数値)は11,038人で前年同月比11.6%の減少となった。
- 新規求人倍率(季調値)は1.89倍で前月を0.24ポイント上回る。
有効求人倍率(同)は1.19倍で前月を0.01ポイント上回る。

	令和6年2月	令和6年1月	令和5年12月	令和5年2月
完全失業率(全国)	2.6%	2.4%	2.5%	2.6%
完全失業者数(全国)	182万人	170万人	172万人	179万人
有効求人倍率(全国)	1.26倍	1.27倍	1.27倍	1.34倍
岩手県の同上	1.19倍	1.18倍	1.21倍	1.27倍
大船渡所の同上	0.85倍	1.00倍	0.99倍	0.94倍

(注) 完全失業率は及び完全失業者数は季節調整値。
有効求人倍率は季節調整値。但し、大船渡所は原数値。

2 大船渡所の雇用失業情勢

- 新規求職者数は、351人で前年同月比21.1%(94人)の減少となった。
月間有効求職者数は、1,223人で前年同月比13.9%(197人)の減少となった。
- 新規求人数は、366人で前年同月比35.3%(200人)の減少となった。
月間有効求人数は、1,035人で前年同月比22.2%(295人)の減少となった。
- 新規求人倍率(原数値)は、1.04倍で前年同月を0.1ポイント下回る。
有効求人倍率(同)は、0.85倍で前年同月比0.03ポイント上回る。
- 就職件数は、150件で前年同月比10.7%(18人)の減少となった。
雇用保険受給者実人員は205人で前年同月比2.4%(5人)の減少となった。

3 安定所別有効求人倍率(パートを含む全数)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
計	1.23倍	23,288人	28,639人
大船渡	0.85倍	1,223人	1,035人
盛岡	1.31倍	9,650人	12,650人
釜石	1.12倍	1,331人	1,487人
宮古	0.83倍	1,484人	1,227人
花巻	1.62倍	1,587人	2,568人
一関	1.14倍	2,119人	2,422人
水沢	1.16倍	2,251人	2,603人
北上	1.72倍	1,736人	2,979人
二戸	1.10倍	853人	936人
久慈	0.69倍	1,054人	732人

※原数値

2-1 主要指標(パートを含む全数)

	令和6年2月	令和5年2月	前年同月比
新規求職者数	351人	445人	▲21.1%
月間有効求職者数	1,223人	1,420人	▲13.9%
新規求人数	366人	566人	▲35.3%
月間有効求人数	1,035人	1,330人	▲22.2%
紹介件数	433件	497件	▲12.9%
就職件数	150件	168件	▲10.7%
雇用保険受給者実人員	205人	210人	▲2.4%

※原数値

2-2 産業別新規求人(主な産業) (パートを含む全数)

	令和6年2月	前年同月比
産業計	366人	▲35.3%
建設業	50人	19.0%
製造業	76人	▲37.7%
食料品	46人	▲47.1%
情報通信業	0人	▲100.0%
運輸・郵便業	8人	100.0%
卸売・小売業	61人	▲39.0%
小売業	49人	▲46.7%
宿泊・飲食	20人	100.0%
宿泊業	3人	▲25.0%
飲食店	17人	183.3%
医療・福祉	75人	2.7%
老人福祉・介護	40人	25.0%
サービス業	15人	▲11.8%

※原数値

2-3 職業別有効求人倍率(主な職業)

(パートを含む常用)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
職業計	0.87倍	1,120人	978人
専門・技術職	1.31倍	121人	159人
建築・土木・測量	3.88倍	8人	31人
社会福祉	0.97倍	33人	32人
事務職	0.32倍	311人	98人
販売職	2.68倍	69人	185人
サービス職	1.38倍	117人	162人
介護サービス	1.15倍	27人	31人
飲食物調理	1.34倍	29人	39人
保安職	1.57倍	7人	11人
生産工程職	1.05倍	169人	177人
輸送・機械運転	0.70倍	53人	37人
自動車運転	0.55倍	38人	21人
定置・建設機械運転	1.33倍	9人	12人
建設・採掘	1.89倍	36人	68人
運搬・清掃等	0.31倍	183人	57人

※平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分 ※原数値

4 大船渡所管内新規高等学校卒業者求人・求職状況 (各年2月末日現在)

	令和6年3月卒	令和5年3月卒
①求人数(管内)	198人	213人
②求職者数	78人	75人
②のうち管内	40人	40人
③就職内定者数	78人	75人
③のうち管内	40人	40人
④就職内定率(③/②)	100.0%	100.0%
④のうち管内	100.0%	100.0%
⑤未内定者数	0人	0人
⑤のうち管内	0人	0人

2-4 年齢別就職率(パートを含む常用)

	令和6年2月	令和5年2月
計	47.9%	40.6%
24歳以下	42.1%	33.3%
25～34歳	75.0%	58.3%
35～44歳	62.3%	44.4%
45～54歳	55.0%	45.6%
55～64歳	41.5%	35.9%
65歳以上	11.8%	25.4%

※原数値

最近の雇用失業情勢【概況】（令和6年2月）

ハローワーク大船渡

1 経済及び労働市場の概況

(1) 経済の概況

経済財政担当相は、3月の「月例経済報告」（令和6年3月22日公表）において、景気の基調判断を「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。」としています。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としています。

日本銀行盛岡事務所2月の「岩手県金融経済概況」（令和6年3月26日公表）

によると、「県内経済は、緩やかに持ち直している。最終需要の動きをみると、公共投資は、横這い圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直し動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、均してみれば改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。」としています。

(2) 労働市場の概況

2月の全国の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍で、前月を0.01ポイント下回る。また、岩手の有効求人倍率（季節調整値）は 1.19 倍で、前月を0.01ポイント上回る。

当所管内では、0.85 倍（原数値）で、前年同月を0.09ポイント下回る。

県内の有効求人倍率（原数値）を安定所別に上位から見ると、北上所 1.72 倍、花巻所 1.62 倍、盛岡所 1.31 倍、水沢所 1.16 倍、一関所 1.14 倍、釜石所 1.12 倍、二戸所 1.10 倍、大船渡所 0.85 倍、宮古所 0.83 倍、久慈所 0.69 倍 となった。

次に、北海道・東北地域の有効求人倍率（季節調整値）を見ると、北海道 1.03 倍、青森 1.15 倍、宮城 1.29 倍、秋田 1.27 倍、山形 1.32 倍、福島 1.30 倍 となった。

また、全国の有効求人倍率（季節調整値）を見ると上位は、福井の 1.77 倍、東京の 1.76 倍が高く、下位は神奈川が 0.90 倍、千葉が 0.95 倍の順となった。

※ ここでいう「季節調整値」とは、景気の動きに直接関係なく、単に一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値です。

2 管内の求職及び求人の状況（※ 数値は、パートを含む全数で表しています。）

(1) 求職の状況

2月の新規求職者数は、351人で前年同月 ▲21.1%（▲94人）減少となった。

月間有効求職者数については、1,223人で前年同月比 ▲13.9%（▲197人）減少となった。

※ ここでいう「求職者数」とは、ハローワーク大船渡に仕事を探すために「求職申込みをした方」の数をいいます。

(2) 求人の状況

2月の新規求人数は、366人で前年同月比 ▲35.3%（▲200人）減少となった。

これを主要産業別にみると、運輸・郵便業 100.0%（4人）、宿泊・飲食業 100.0%（10人）、建設業 19.0%（8人）、医療・福祉業 2.7%（2人）、等の業種で増加、情報通信業 ▲100.0%（▲1人）、卸売・小売業 ▲39.0%（▲39人）、製造業 ▲37.7%（▲46人）、サービス業 ▲11.8%（▲2人）、等の業種で減少となった。

また、新規求人を雇用形態別にみると、一般求人 236人で ▲34.1%（▲122人）減少となった。パート求人は 130人で ▲37.5%（▲78人）減少となった。

なお、月間有効求人数は、1,035人で前年同月比 ▲22.2%（▲295人）減少となった。

※ ここでいう「求人数」とは、気仙地域の事業所からハローワーク大船渡に「申込みされた求人」の数をいいます。

常用求人・求職バランスシート(令和6年2月)【一般及びパートの合計】

月間有効求人	職業分類	月間有効求職	月間有効求人倍率
978	職業計	1,120	0.87
0	管理的職業従事者	2	0.00
159	専門的・技術的職業従事者	121	1.31
4	製造技術者（開発）	1	4.00
2	製造技術者（開発を除く）	6	0.33
31	建築・土木・測量技術者	8	3.88
0	情報処理・通信技術者	7	0.00
1	その他の技術者	1	1.00
1	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0	-
35	保健師、助産師、看護師	33	1.06
19	医療技術者	6	3.17
12	その他の保健医療従事者	6	2.00
32	社会福祉専門職業従事者	33	0.97
1	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4	0.25
21	その他の専門的職業従事者	16	1.31
98	事務従事者	311	0.32
84	一般事務従事者	303	0.28
7	会計事務従事者	2	3.50
3	生産関連事務従事者	2	1.50
1	営業・販売事務従事者	2	0.50
0	外勤事務従事者	0	-
0	運輸・郵便事務従事者	1	0.00
3	事務用機器操作員	1	3.00
185	販売従事者	69	2.68
153	商品販売従事者	52	2.94
0	販売類似職業従事者	1	0.00
32	営業職業従事者	16	2.00
162	サービス職業従事者	117	1.38
0	家庭生活支援サービス職業従事者	1	0.00
31	介護サービス職業従事者	27	1.15
5	保健医療サービス職業従事者	2	2.50
44	生活衛生サービス職業従事者	2	22.00
39	飲食物調理従事者	29	1.34
25	接客・給仕職業従事者	26	0.96
3	居住施設・ビル等管理人	5	0.60
15	その他のサービス職業従事者	25	0.60
11	保安職業従事者	7	1.57
24	農林漁業従事者	29	0.83
177	生産工程従事者	169	1.05
0	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	1	0.00
22	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	2	11.00
0	機械組立設備制御・監視従事者	1	0.00
14	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	6	2.33
104	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	106	0.98
9	機械組立従事者	22	0.41
14	機械整備・修理従事者	10	1.40
10	製品検査従事者（金属製品）	0	-
4	製品検査従事者（金属製品を除く）	3	1.33
0	機械検査従事者	3	0.00
0	生産関連・生産類似作業従事者	15	0.00
37	輸送・機械運転従事者	53	0.70
0	鉄道運転従事者	0	-
21	自動車運転従事者	38	0.55
4	船舶・航空機運転従事者	0	-
0	その他の輸送従事者	6	0.00
12	定置・建設機械運転従事者	9	1.33
68	建設・採掘従事者	36	1.89
10	建設躯体工事従事者	6	1.67
19	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	15	1.27
4	電気工事従事者	2	2.00
35	土木作業従事者	13	2.69
0	採掘従事者	0	-
57	運搬・清掃・包装等従事者	183	0.31
23	運搬従事者	41	0.56
19	清掃従事者	30	0.63
4	包装従事者	5	0.80
11	その他の運搬・清掃・包装等従事者	107	0.10
9	IT関連職業合計	24	0.38
91	福祉関連職業合計	76	1.20
41	（うち介護関係）	39	1.05
0	分類不能の職業	23	0.00

(注) 1. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。